

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06（6204）1193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 内山 智之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06（6204）1193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 内山 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	2,278,015	3,317,245	4,584,677	5,560,855	5,309,117
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△288,922	△237,167	88,375	566,996	△1,697,257
中間（当期）純利益又は純損失（△） （千円）	△215,750	△227,939	△298,723	270,864	△1,896,902
純資産額（千円）	4,937,393	5,227,023	4,671,600	5,478,514	3,658,162
総資産額（千円）	5,644,359	7,208,122	8,800,173	6,362,511	7,129,317
1株当たり純資産額（円）	47,382.90	48,703.66	34,034.92	51,910.35	33,754.04
1株当たり中間（当期）純利益 又は純損失（△）（円）	△2,233.72	△2,149.46	△2,716.06	2,674.41	△17,776.89
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	2,496.38	—
自己資本比率（％）	87.5	72.5	44.6	86.1	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△492,723	△630,919	△508,523	△384,184	△1,150,182
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△480,058	△587,186	△32,630	△1,453,847	△1,640,845
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,263,430	1,319,213	1,547,828	2,289,023	2,939,148
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,577,753	839,203	1,892,891	738,096	886,217
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	401 (100)	618 (167)	529 (153)	539 (121)	575 (178)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年11月22日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、第10期中間連結会計期間の1株当たり中間純損失および第10期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
営業収益 (千円)	1,543,579	2,804,582	4,275,951	3,684,726	4,635,343
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△236,816	△207,101	35,060	608,953	△1,689,778
中間 (当期) 純利益又は純損 失 (△) (千円)	△166,904	△222,070	△310,940	307,022	△1,904,131
資本金 (千円)	2,526,696	2,606,870	2,915,314	2,560,898	2,614,722
発行済株式総数 (株)	104,202	107,323	115,391	105,538	107,391
純資産額 (千円)	4,972,404	5,255,215	3,930,200	5,500,836	3,639,974
総資産額 (千円)	5,499,699	6,982,330	7,725,232	6,312,117	6,764,418
1株当たり純資産額 (円)	47,718.90	48,966.35	34,059.85	52,121.86	33,894.59
1株当たり中間 (当期) 純利 益又は純損失 (△) (円)	△1,728.00	△2,094.11	△2,827.15	3,031.42	△17,844.63
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	2,829.62	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000.00	—
自己資本比率 (%)	90.4	75.3	50.9	87.1	53.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	369 (99)	599 (166)	520 (153)	483 (120)	564 (178)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年11月22日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、第10期中間会計期間の1株当たり中間純損失および第10期事業年度の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間 (当期) 純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
保険代理店事業	526 (153)
広告代理店事業	3 (—)
合計	529 (153)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を除き、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	520 (153)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が力強さに欠けるものの、設備投資の拡大や堅調な輸出を背景に、企業収益がまずまずの水準で推移し、穏やかな回復基調が持続いたしました。

当社グループが属する保険業界におきましては、景気動向の堅調さに支えられ、保険料収入の回復基調は見られるものの、保険金の不払問題が発生したこともあり、消費者の保険選別意識の高まりがなお一層顕著になっております。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の展開について、「質への転換」を目指して、ショップのスクラップ&ビルドを進め、よりお客様のニーズを的確に汲み取れる体制の構築とより効率的な事業運営を図るべく、大幅な店舗の統廃合を実施するとともに、大型旗艦店等を中心に新規出店を行いました。また、平成18年5月に損害保険会社設立を目的として設立準備会社である株式会社アドバンスインシュアランスプランニングをあいおい損害保険株式会社と合併で設立する等、保険市場の構造変化に柔軟に対応できるよう、営業力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における新規の保険申込件数は111千件（前年同期比127.7%）となり、引き続き増加しました。また、当中間連結会計期間末の保有契約件数につきましても319千件となり（前年同期136.4%）の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結ベースおよび単体ベースの経営成績は下表のとおりとなりました。

売上高・営業収益につきましては、前期から持ち越した保険会社からの各種ボーナス等に加え、インターネットプロモーションの大量投下による売上増があり、大幅増になりましたが、リアル（ショップやコールセンター）とバーチャル（WEB）の融合を目指してインターネットプロモーションの広告宣伝費を増加させたこと、また「質への転換」を図るべく新卒定期採用費用や教育研修費も大幅に増加させたため、営業利益および経常利益につきましては、それぞれ194百万円と88百万円にとどまりました。また、ショップの統廃合を急速に進めたことによる退店損失ならびに無形固定資産の評価厳密化に伴う減損損失等を計上した結果、298百万円の間接純損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

	連結ベース			単体ベース		
	19年3月 中間期		18年3月 中間期	19年3月 中間期		18年3月 中間期
	業績予想	実績	実績	業績予想	実績	実績
売上高・営業収益	3,000	4,584	3,317	2,800	4,275	2,804
営業利益（損失△）	—	194	△171	—	125	△155
経常利益（損失△）	110	88	△237	100	35	△207
中間純利益（損失△）	45	△298	△227	40	△310	△222

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから3～4ヵ月後の新規契約により回収が始まり、その後、長期間（5～10年）に亘って回収されるという構造を有しております。当中間連結会計期間につきましても、当初計画から未実現収益：PV（Present Value；将来（5～10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）の拡大を優先するため、プロモーション活動の前半への集中実施を予定しておりました。このため、当中間連結会計期間は下期と比べ営業利益が低くなることを予定しており、下期に回収（黒字化）していく計画となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益4,305百万円（前年同期比154.6%）、営業利益93百万円（前年同期は230百万円の営業損失）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は278百万円（前年同期比52.3%）にとどまりましたが、営業利益は101百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、減価償却費237百万円、退店損失252百万円、減損損失188百万円、繰延資産償却額101百万円等の非資金費用・損失があったものの、税金等調整前中間純損失568百万円、売上債権の増加額911百万円等があり、営業活動により支出した資金は508百万円（前中間期は630百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、広告実施権の売却が415百万円あったものの、定期預金の預入204百万円、その他投資の取得による支出183百万円等があり、32百万円の資金流出（前中間期は587百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、子会社株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの増資に伴う持分の増加715百万円、当社第三者割当増資による払込金598百万円、短期借入金の増加額422百万円等により、1,547百万円の資金獲得（前中間期は1,319百万円の資金獲得）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当中間連結会計期間の売上実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
保険代理店事業 (千円)	2,784,654	4,305,867	154.6
広告代理店事業 (千円)	532,590	278,809	52.3
合計 (千円)	3,317,245	4,584,677	138.2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保険代理店事業における代理店手数料の実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
疾病保険 (千円)	1,931,322	2,316,916	119.9
傷害保険 (千円)	93,561	87,279	93.3
自動車保険 (千円)	39,468	62,577	158.5
その他の保険 (千円)	142,179	1,084,921	763.0
保険代理店手数料計 (千円)	2,206,530	3,551,695	160.9
保険広告収入 (注2)	529,256	750,207	141.7
その他手数料等 (千円)	48,866	3,965	8.2
保険代理店事業計 (千円)	2,784,654	4,305,867	154.6
保険代理店手数料計の内初年度手数料 (千円)	1,887,429	2,826,161	149.7
保険代理店手数料計の内次年度以降手数料 (千円)	319,101	725,533	227.3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保険広告収入は、当社グループの店舗展開に伴う、保険会社からの広告収入を計上したものであります。

3. 主な相手先別の保険代理店事業実績および当該保険代理店事業実績の、「その他手数料等」を除く保険代理店事業計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アメリカンファミリー生命保険会社	825,822	30.1	1,249,487	29.0
アリコ・ジャパン	924,708	33.8	962,296	22.3
オリックス生命保険会社	—	—	795,782	18.5

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. オリックス生命保険会社の前中間連結会計期間の金額は、26,345千円であります。

(2) 仕入（外注）実績

当中間連結会計期間の仕入（外注）実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
保険代理店事業（千円）	308,298	895,834	290.6
広告代理店事業（千円）	383,068	144,400	37.7
合計（千円）	691,366	1,040,234	150.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、保険ショップ「保険市場」の質への転換をめざし設備の除却を実施しております。除却した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
保険市場勝田店他 45店舗	保険代理店 事業	営業用内装設 備及び事務所 保証金	19,213	2,336	—	34,655	56,204	—

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の除却

下期におきましても、更なる質への転換をめざし保険ショップ「保険市場」30店舗、38百万円の除却を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	420,000
計	420,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	115,391	115,391	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット －「ヘラクレス」	－
計	115,391	115,391	－	－

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

(A) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は次のとおりであります。

①平成14年12月20日定時株主総会決議

(a)平成15年1月31日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,511	1,511
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,022	3,022
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,945	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,945 資本組入額 15,973	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

①権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

②権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

③権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のこととあります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(b)平成15年11月19日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	159	159
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318	318
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,137	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90,137 資本組入額 45,069	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

①権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

②権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

③権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

②平成15年12月19日定時株主総会決議

(a)平成16年1月27日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	132	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264	264
新株予約権の行使時の払込金額(円)	101,500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成21年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 101,500 資本組入額 50,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

①権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

②権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

③権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(b)平成16年9月21日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	211	211
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	422	422
新株予約権の行使時の払込金額(円)	284,887	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成21年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 284,887 資本組入額 142,444	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式分割による調整の結果2株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

①権利を付与された者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

②権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

③権利行使の前日の当社普通株式の主たる取引所の終値が135,000円以上であることを要する。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等による権利喪失分を消却した新株発行予定数を減じ、株式分割による調整を行った数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 資本組入額は、上記5.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

7. 目的となる株式の数は、株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

③平成16年12月22日定時株主総会決議
平成17年12月14日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,420	4,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,420	4,420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	351,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月14日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 351,000 資本組入額 175,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

①権利を付与された者は、権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員であることを要する。

②権利を付与された者が死亡した場合は、取締役会に定める手続きに従い、相続を認めるものとする。

2. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

3. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議に基づく新株予約権付与契約における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により権利喪失した新株発行予定数を減じた数のことであります。

4. 発行価格は、株式の分割および併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。調整による1円未満の端数は切上げる。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、発行価格の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する発行価格に変更されるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 資本組入額は、上記4.により発行価格が調整された場合は、調整後発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

6. 目的となる株式の数は、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これのみを切り捨てるものとする。また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する目的となる株式の数に変更されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(B)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の状況（株主総会決議日：平成13年12月21日）は以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	817	817
新株予約権の行使時の払込金額（円）	37,605	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 37,605 資本組入額 37,605	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3.	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 「新株予約権の目的となる株式の数」は特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株式数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ①権利を付与された者は、当社の株式が取引所に上場するまでは、新株予約権を行使できません。
- ②権利を付与された者は、権利行使時において当社の取締役または使用人であることを要します。
- ③権利を付与された者の相続人は権利を行使することはできません。
- ④権利を付与された者は、新株予約権の全部または一部を他に譲渡、質入、担保権の設定、遺贈、その他の処分をすることはできません。
- ⑤行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,000万円を超過することになる行使はできません。

3. 新株予約権の譲渡は認めておりません。

4. 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により権利喪失した新株発行予定数を減じた数のことであります。

5. 発行価格は、株式の分割および発行価格を下回る価格で新株を発行する場合には、次の算式により調整されます。調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

6. 株式の分割または時価を下回る価額による新株の発行等が行われる場合は、5. の算式により新株予約権の行使により発行すべき株式の発行価格を調整し、それに伴って付与する新株予約権の株式数を次の算式により調整します。

$$\text{調整後の付与する} \quad = \quad \frac{\text{調整前発行価格} \times \text{調整前の付与する予約権の株式数}}{\text{調整後の発行価格}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた時は、これを切捨てます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年12月22日 (注)1	—	107,391	—	2,614,722	△684,081	—
平成19年2月1日 (注)2	8,000	115,391	300,592	2,915,314	300,584	300,584

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 第三者割当

発行価格 75,147円

資本組入額 37,574円

割当先 あいおい損害保険株式会社

(5) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱田 佳治	大阪府豊中市	18,969	16.44
(有)サンフラワーホールディング	大阪府豊中市	12,800	11.09
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番1号	11,200	9.71
濱田 亜季子	大阪府豊中市	4,042	3.50
アメリカンライフインシュアランスカンパニージーエイ・エヌエル(常任代理人シティバンク・エヌ・エイ)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,536	2.20
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,091	1.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,784	1.55
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,754	1.52
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,655	1.43
上能 喜久治	大阪市北区	1,600	1.39
計	—	58,431	50.64

(注) ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるGoldman Sachs Internationalから、平成19年1月22日付(報告義務発生日平成19年1月15日)で提出された変更報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

①大量保有者 ゴールドマン・サックス証券株式会社

住 所 東京都港区六本木六丁目10-1

保有株券等の数 535株

株券等保有割合 0.50%

②大量保有者 Goldman Sachs International

住 所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK

保有株券等の数 3,224株

株券等保有割合 3.00%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,391	115,290	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	115,391	—	—
総株主の議決権	—	115,290	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式115,391株には、証券保管振替機構名義の株式が101株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数101個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	161,000	134,000	95,900	99,200	88,800	71,000
最低(円)	98,100	75,200	67,400	69,500	66,300	47,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表については国際第一監査法人により中間監査を受け、また当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表についてはKDA監査法人により中間監査を受けております。

なお、国際第一監査法人は、平成19年1月1日付をもって名称をKDA監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		842,705		2,096,994		890,020	
2. 受取手形及び売掛金		2,304,985		2,061,903		1,151,083	
3. 繰延税金資産		168,963		282,455		48,413	
4. その他		195,081		302,258		327,689	
5. 貸倒引当金		—		△4,176		—	
流動資産合計		3,511,736	48.7	4,739,435	53.9	2,417,205	33.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	252,347		226,727		236,500	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		98,155		—		—	
(2) のれん	※4	—		260,912		327,692	
(3) 広告実施権等		924,460		318,644		1,050,821	
(4) ソフトウェア		276,728		317,298		275,365	
(5) その他		3,196	1,302,541	2,922	899,778	3,006	1,656,886
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		945,558		1,184,162		1,197,772	
(2) 差入保証金		451,930		573,737		540,824	
(3) その他		242,161		489,803		318,197	
(4) 貸倒引当金		—	1,639,650	△30,000	2,217,703	—	2,056,794
固定資産合計		3,194,539	44.3	3,344,209	38.0	3,950,181	55.4
III 繰延資産							
1. 開発費		480,103		621,085		711,479	
2. その他		21,743		95,443		50,450	
繰延資産合計		501,847	7.0	716,529	8.1	761,930	10.7
資産合計		7,208,122	100.0	8,800,173	100.0	7,129,317	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,121		20,603		2,105	
2. 短期借入金		1,400,000		1,546,100		1,092,400	
3. 賞与引当金		123,455		84,917		82,470	
4. その他	※2	301,288		1,096,712		613,718	
流動負債合計		1,832,865	25.4	2,748,334	31.2	1,790,694	25.1
II 固定負債							
1. 社債		80,000		1,050,000		1,280,000	
2. 長期借入金		—		306,000		359,900	
3. 長期未払金		63,070		9,471		33,226	
4. 退職給付引当金		5,163		9,461		7,334	
5. その他		—		5,306		—	
固定負債合計		148,233	2.1	1,380,238	15.7	1,680,460	23.6
負債合計		1,981,099	27.5	4,128,572	46.9	3,471,155	48.7
(資本の部)							
I 資本金		2,606,870	36.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		2,514,227	34.9	—	—	—	—
III 利益剰余金		105,915	1.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10	0.0	—	—	—	—
資本合計		5,227,023	72.5	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		7,208,122	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,915,314	33.1	2,614,722	36.6
2. 資本剰余金		—	—	1,225,851	13.9	2,573,221	36.1
3. 利益剰余金		—	—	△213,817	△2.4	△1,563,047	△21.9
株主資本合計		—	—	3,927,348	44.6	3,624,896	50.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	△25	△0.0	△16	△0.0
III 少数株主持分		—	—	744,276	8.5	33,282	0.5
純資産合計		—	—	4,671,600	53.1	3,658,162	51.3
負債純資産合計		—	—	8,800,173	100.0	7,129,317	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	3,317,245	100.0	4,584,677	100.0	5,309,117	100.0
II 売上原価	※2	691,366	20.8	1,040,234	22.7	1,376,324	25.9
売上総利益		2,625,879	79.2	3,544,443	77.3	3,932,793	74.1
III 販売費及び一般管理 費	※3	2,796,991	84.3	3,349,515	73.1	5,588,454	105.3
営業利益又は営業損 失(△)		△171,111	△5.1	194,927	4.2	△1,655,661	△31.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3		613		12	
2. 業務受託手数料		2,398		—		—	
3. 持分法による投資 利益		—		1,149		3,432	
4. その他		6,324	0.3	23,371	0.6	138,328	2.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,266		17,842		22,073	
2. 新株発行費償却		12,159		—		—	
3. 株式交付費償却		—		4,684		24,599	
4. 投資事業組合運用 損		1,062		1,644		1,984	
5. 開発費償却		53,538		90,394		131,180	
6. 持分法による投資 損失		697		—		—	
7. その他		1,058	2.3	17,120	2.9	3,531	3.5
経常利益又は経常損 失(△)		△237,167	△7.1	88,375	1.9	△1,697,257	△32.0
VI 特別利益							
1. 補助金収入		—		29,600		—	
2. その他		—	—	1,677	0.7	—	—
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価 損		—		28,576		14,699	
2. 役員退職慰労金		3,430		4,040		3,430	
3. 減損損失	※4	23,750		188,310		23,750	
4. のれん償却実施額		—		48,198		—	
5. 広告実施権償却		—		45,000		—	
6. 固定資産売却損		—		37,087		—	
7. 固定資産除却損		1,947		24,986		9,105	
8. 退店損失		—		252,542		—	
9. 保険積立金解約損		20,253		23,103		20,253	
10. その他		—	1.5	36,273	15.0	19,905	1.7
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△286,548	△8.6	△568,465	△12.4	△1,788,400	△33.7
法人税、住民税及 び事業税		61,289		50,305		114,176	
法人税等調整額		△119,898	△1.7	△317,338	△5.8	△5,557	2.0
少数株主損失		—	—	2,709	0.1	117	0.0
中間(当期)純損失 (△)		△227,939	△6.9	△298,723	△6.5	△1,896,902	△35.7

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,478,222
II 資本剰余金増加高			
ストックオプション行使による資本剰余金増加高		36,004	36,004
III 資本剰余金中間期末残高			2,514,227
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			439,392
II 利益剰余金増加高			
持分法適用除外による増加高		0	0
III 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		227,939	
2. 配当金		105,538	333,477
IV 利益剰余金中間期末残高			105,915

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	3,624,896
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	300,592	300,584	—	601,176
資本剰余金の取崩による欠損填補	—	△1,647,953	1,647,953	—
中間純損失（△）	—	—	△298,723	△298,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	300,592	△1,347,369	1,349,230	302,452
平成19年3月31日 残高（千円）	2,915,314	1,225,851	△213,817	3,927,348

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△16	△16	33,282	3,658,162
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	601,176
資本剰余金の取崩による欠損填補	—	—	—	—
中間純損失（△）	—	—	—	△298,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8	△8	710,994	710,985
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△8	△8	710,994	1,013,438
平成19年3月31日 残高（千円）	△25	△25	744,276	4,671,600

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	2,560,898	2,478,222	439,392	—	5,478,514
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの権利行使による新株発行	53,823	43,857	—	—	97,680
剰余金の配当（注）	—	—	△105,538	—	△105,538
当期純損失(△)	—	—	△1,896,902	—	△1,896,902
自己株式の取得	—	—	—	△89,258	△89,258
自己株式の処分	—	51,142	—	89,258	140,400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	53,823	94,999	△2,002,440	—	△1,853,617
平成18年9月30日 残高（千円）	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	—	3,624,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	—	—	923	5,479,437
連結会計年度中の変動額				
ストックオプションの権利行使による新株発行	—	—	—	97,680
剰余金の配当（注）	—	—	—	△105,538
当期純損失(△)	—	—	—	△1,896,902
自己株式の取得	—	—	—	△89,258
自己株式の処分	—	—	—	140,400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△16	△16	32,358	32,342
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△16	△16	32,358	△1,821,275
平成18年9月30日 残高（千円）	△16	△16	33,282	3,658,162

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失 (△)		△286,548	△568,465	△1,788,400
減価償却費		178,405	170,668	301,864
減損損失		23,750	188,310	23,750
連結調整勘定償却額		2,076	—	—
のれん償却額		—	66,779	71,112
長期前払費用増加額		△23,139	△79,210	△102,423
貸倒引当金の増加額		—	34,176	—
賞与引当金の増加額		43,896	2,446	2,911
退職給付引当金の増 加額		1,521	2,127	3,692
受取利息及び受取配 当金		△3	△1,678	△12
支払利息・社債利息		6,266	27,116	22,073
固定資産除却損		1,947	24,986	9,105
固定資産売却損		—	37,087	—
繰延資産償却額		65,801	101,090	157,426
投資事業組合運用損		1,062	1,644	1,984
投資有価証券売却益		—	—	△120,000
投資有価証券評価損		—	28,576	14,699
繰上手数料		—	—	19,905
持分法による投資損 益 (利益:△)		697	△1,149	△3,432
持分変動差益		—	△1,396	—
保険積立金解約損		20,253	23,103	—
退店損失		—	252,542	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△299,653	△911,424	855,053
その他流動資産の増 減額 (増加:△)		3,682	△14,455	△76,326
仕入債務の増減額 (減少:△)		△9,326	18,498	△31,583
その他流動負債の増 減額 (減少:△)		△103,035	259,195	△134,781
その他固定負債の増 加額		28,871	—	—
その他		△2,016	—	15,025
小計		△345,490	△339,431	△758,358

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		3	1,678	12
利息の支払額		△7,236	△29,342	△22,493
法人税等の支払額		△278,196	△50,893	△349,438
預金等の解約による 支出		—	—	△19,905
退店に伴う支出		—	△90,534	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△630,919	△508,523	△1,150,182
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△301	△204,102	△601
定期預金の払戻し による収入		—	3,802	—
投資有価証券の売却 による収入		—	—	130,000
有形固定資産の取得 による支出		△31,138	△25,643	△51,182
無形固定資産の取得 による支出		△188,900	△39,053	△702,571
広告実施権売却によ る収入		—	415,800	—
その他投資の取得に よる支出		△366,846	△183,433	△1,016,491
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△587,186	△32,630	△1,640,845
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		2,400,000	782,000	1,000,000
短期借入金返済によ る支出		△1,000,000	△359,100	—
長期借入れによる収 入		—	—	460,000
長期借入金返済によ る支出		—	△23,100	△7,700
長期(割賦)未払金 の返済による支出		△57,268	△15,825	△57,268
社債の償還による支 出		—	△150,000	—
株式の発行による収 入		81,020	598,753	96,440
少数株主への株式の 発行による収入		—	715,100	33,400
配当金の支払額		△104,538	—	△104,527
その他		—	—	1,588,104
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,319,213	1,547,828	2,939,148

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増加額		101,106	1,006,673	148,121
V 現金及び現金同等物の 期首残高		738,096	886,217	738,096
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	839,203	1,892,891	886,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング</p> <p>上記のうち、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p> <p>なお、株式会社プレステージ・ACについては、第三者割当による新株発行により持株比率が変更したため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p> <p>関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p>	<p>同 左</p> <p>関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p> <p>なお、株式会社プレステージ・ACについては、第三者割当による新株発行により持株比率が変更したため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売上原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売上原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については旧商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 新株発行費 旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>ウ 開業費 旧商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>エ 開発費 旧商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。 (追加情報) 従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、前連結会計年度下期より5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、中間連結損益計算書の営業損失は、147,018千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は117,614千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>ア 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。</p> <p>イ 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。</p> <p>ウ 開業費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p> <p>エ 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p>	<p>ア 株式交付費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 同 左</p> <p>エ 開発費 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

重要な会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が23,750千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が23,750千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,624,880千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より(「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が46,794千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19条)を適用しております。 これにより当連結会計年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。 この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ営業外費用が59,406千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額だけ減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(中間連結貸借対照表) 企業結合会計基準の適用に伴い、前中間連結会計期間において営業権として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれんとして表示しております。 また、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前中間連結会計期間において新株発行費として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。
—————	(中間連結損益計算書) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前中間連結会計期間において新株発行費償却として処理されていたものは、当中間連結会計期間より株式交付費償却として表示しております。
—————	(中間連結キャッシュフロー計算書) 企業結合会計基準の適用に伴い前中間連結会計期間において営業権償却(減価償却費)として処理されていたものは当中間連結会計期間よりのれん償却額として表示しております。 なお、前中間連結会計期間における減価償却費の中に含まれている営業権償却額は31,175千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,300千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,460,000千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	当座貸越極度額	3,860,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,460,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,764千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	当座貸越極度額	2,360,000千円	借入実行残高	1,360,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 126,161千円</p> <p>※2.</p> <p>—————</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 営業譲受の内容について</p> <p>①営業譲受の内容 株式会社イマージュの保険会社との契約に基づく保険代理店部門に係る事業(保険契約以内の資産および負債、従業員を除く)。</p> <p>②譲受の日時および財務諸表に含まれている事業の期間 営業譲受日：平成18年4月14日 事業の業績の期間：平成18年4月から平成18年9月まで</p> <p>③取得した事業の取得原価 267,397千円</p> <p>④発生したのれんの全額、発生原因、償却方法および償却期間 267,397千円 発生原因は、超過収益力を見込んだものであります。償却方法および償却期間は、20年間の月割定額償却を行っております。</p>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額	3,860,000千円																			
借入実行残高	1,400,000千円																			
差引額	2,460,000千円																			
当座貸越極度額	2,360,000千円																			
借入実行残高	1,360,000千円																			
差引額	1,000,000千円																			
当座貸越極度額	3,000,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	2,000,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、2,240,450千円、保険代理店事業に係る保険広告収入は、529,256千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、532,590千円であります。</p> <p>※2 すべて広告代理店事業に係る外注費他であります。</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 582 510 772"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>563,935千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>137,244</td></tr> <tr><td>報酬給与</td><td>747,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>178,405</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>283,911</td></tr> </table>	広告宣伝費	563,935千円	通信費	137,244	報酬給与	747,403	賞与引当金繰入額	118,378	減価償却費	178,405	地代家賃	283,911	<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、4,305,867千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、278,809千円であります。</p> <p>※2 外注費他であります。</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="590 582 941 772"> <tr><td>通信費</td><td>182,838千円</td></tr> <tr><td>報酬給与</td><td>1,052,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144,249</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>374,907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,176</td></tr> </table>	通信費	182,838千円	報酬給与	1,052,846	賞与引当金繰入額	84,917	減価償却費	144,249	地代家賃	374,907	貸倒引当金繰入額	4,176	<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は4,637,024千円、広告代理店事業に係る広告料収入672,093千円であります。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 582 1372 772"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>645,817千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>279,740</td></tr> <tr><td>報酬給与等</td><td>2,203,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>197,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>301,864</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>614,768</td></tr> </table>	広告宣伝費	645,817千円	通信費	279,740	報酬給与等	2,203,985	賞与引当金繰入額	197,460	減価償却費	301,864	地代家賃	614,768
広告宣伝費	563,935千円																																					
通信費	137,244																																					
報酬給与	747,403																																					
賞与引当金繰入額	118,378																																					
減価償却費	178,405																																					
地代家賃	283,911																																					
通信費	182,838千円																																					
報酬給与	1,052,846																																					
賞与引当金繰入額	84,917																																					
減価償却費	144,249																																					
地代家賃	374,907																																					
貸倒引当金繰入額	4,176																																					
広告宣伝費	645,817千円																																					
通信費	279,740																																					
報酬給与等	2,203,985																																					
賞与引当金繰入額	197,460																																					
減価償却費	301,864																																					
地代家賃	614,768																																					
<p>※4 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="159 884 510 985"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 広告実施権等</td><td>23,750千円</td></tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	23,750千円	<p>※4 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="590 884 941 985"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 広告実施権等</td><td>188,310千円</td></tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	188,310千円	<p>※4 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1021 884 1372 985"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 広告実施権等</td><td>23,750千円</td></tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	23,750千円																		
種類	減損損失																																					
無形固定資産																																						
広告実施権等	23,750千円																																					
種類	減損損失																																					
無形固定資産																																						
広告実施権等	188,310千円																																					
種類	減損損失																																					
無形固定資産																																						
広告実施権等	23,750千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	107,391	8,000	—	115,391
合計	107,391	8,000	—	115,391
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加 8,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	105,538	1,853	—	107,391
合計	105,538	1,853	—	107,391
自己株式(注2)				
普通株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加 1,853株は、新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 普通株式の株式数の増加400株は、市場買付によるものであります。また、減少400株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	105,538	1,000	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 842,705 預入期間が3ヶ月を超える △3,502 定期預金 現金及び現金同等物 <u>839,203</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,096,994 預入期間が3ヶ月を超える △204,102 定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,892,891</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 890,020 預入期間が3ヶ月を超える △3,802 定期預金 現金及び現金同等物 <u>886,217</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,515</td> <td>12,801</td> <td>13,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>417,915</td> <td>130,038</td> <td>287,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,130</td> <td>2,186</td> <td>15,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>189,590</td> <td>19,907</td> <td>169,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,151</td> <td>164,932</td> <td>487,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>114,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499,506千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,539千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,798千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,515	12,801	13,714	工具器具備品	417,915	130,038	287,877	ソフトウェア	18,130	2,186	15,943	(有形固定資産)その他	189,590	19,907	169,682	合計	652,151	164,932	487,219	1年内	114,546千円	1年超	384,959千円	合計	499,506千円	支払リース料	61,105千円	減価償却費相当額	56,367千円	支払利息相当額	6,539千円	1年内	18,182千円	1年超	11,616千円	合計	29,798千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,265</td> <td>15,087</td> <td>10,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>434,314</td> <td>161,834</td> <td>272,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>5,845</td> <td>12,459</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>240,779</td> <td>41,869</td> <td>198,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,664</td> <td>224,637</td> <td>494,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,866千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,709千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,025千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,265	15,087	10,178	工具器具備品	434,314	161,834	272,479	ソフトウェア	18,305	5,845	12,459	(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909	合計	718,664	224,637	494,027	1年内	126,862千円	1年超	380,003千円	合計	506,866千円	支払リース料	81,281千円	減価償却費相当額	73,697千円	支払利息相当額	9,709千円	1年内	18,296千円	1年超	10,728千円	合計	29,025千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30,463</td> <td>16,522</td> <td>13,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>470,879</td> <td>135,417</td> <td>335,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>4,010</td> <td>14,294</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>259,195</td> <td>34,982</td> <td>224,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,843</td> <td>190,933</td> <td>587,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>136,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,034千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,186千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,858千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	30,463	16,522	13,940	工具器具備品	470,879	135,417	335,461	ソフトウェア	18,305	4,010	14,294	(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213	合計	778,843	190,933	587,910	1年内	136,703千円	1年超	463,331千円	合計	600,034千円	支払リース料	136,935千円	減価償却費相当額	125,769千円	支払利息相当額	15,186千円	1年内	20,807千円	1年超	13,050千円	合計	33,858千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車両運搬具	26,515	12,801	13,714																																																																																																																													
工具器具備品	417,915	130,038	287,877																																																																																																																													
ソフトウェア	18,130	2,186	15,943																																																																																																																													
(有形固定資産)その他	189,590	19,907	169,682																																																																																																																													
合計	652,151	164,932	487,219																																																																																																																													
1年内	114,546千円																																																																																																																															
1年超	384,959千円																																																																																																																															
合計	499,506千円																																																																																																																															
支払リース料	61,105千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	56,367千円																																																																																																																															
支払利息相当額	6,539千円																																																																																																																															
1年内	18,182千円																																																																																																																															
1年超	11,616千円																																																																																																																															
合計	29,798千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車両運搬具	25,265	15,087	10,178																																																																																																																													
工具器具備品	434,314	161,834	272,479																																																																																																																													
ソフトウェア	18,305	5,845	12,459																																																																																																																													
(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909																																																																																																																													
合計	718,664	224,637	494,027																																																																																																																													
1年内	126,862千円																																																																																																																															
1年超	380,003千円																																																																																																																															
合計	506,866千円																																																																																																																															
支払リース料	81,281千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	73,697千円																																																																																																																															
支払利息相当額	9,709千円																																																																																																																															
1年内	18,296千円																																																																																																																															
1年超	10,728千円																																																																																																																															
合計	29,025千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
車両運搬具	30,463	16,522	13,940																																																																																																																													
工具器具備品	470,879	135,417	335,461																																																																																																																													
ソフトウェア	18,305	4,010	14,294																																																																																																																													
(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213																																																																																																																													
合計	778,843	190,933	587,910																																																																																																																													
1年内	136,703千円																																																																																																																															
1年超	463,331千円																																																																																																																															
合計	600,034千円																																																																																																																															
支払リース料	136,935千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	125,769千円																																																																																																																															
支払利息相当額	15,186千円																																																																																																																															
1年内	20,807千円																																																																																																																															
1年超	13,050千円																																																																																																																															
合計	33,858千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	189	200	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	63,960
投資事業有限責任組合出資分	53,488
(3) 関連会社株式 非上場株式	46,513

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	20,684
投資事業有限責任組合出資分	51,022
(3) 関連会社株式 非上場株式	51,792

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
非上場株式	49,261
投資事業有限責任組合出資分	52,704
(3) 関連会社株式	
非上場株式	50,643

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オ プション数	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利 確定日まで継続 して勤務してい ること。	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左
対象勤務期間	自 平成13年12月21日 至 平成15年12月31日	自 平成15年1月31日 至 平成15年5月31日	自 平成15年11月19日 至 平成16年12月20日	自 平成16年1月27日 至 平成17年12月19日	自 平成16年9月21日 至 平成17年12月19日	定めておりません
権利行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成15年6月1日 至 平成20年12月31日	自 平成16年12月21日 至 平成20年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月14日 至 平成22年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利確定前 (株)	—	—	—	—	—	—
前連結会計 年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	5,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	5,000
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)	—	—	—	—	—	—
前連結会計 年度末	1,082	4,166	700	354	550	—
権利確定	—	—	—	—	—	5,000
権利行使	265	1,144	302	90	52	400
失効	—	—	80	—	52	100
未行使残	817	3,022	318	264	446	4,500

② 単価情報

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	37,605	31,945	90,137	101,500	284,887	351,000
行使時平均株 価 (円)	301,522	301,522	301,522	310,356	310,356	311,384
公正な評価単 価(付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 「公正な評価単価」につきましては、上記はいずれも会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,784,654	532,590	3,317,245	—	3,317,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	368,553	368,553	(368,553)	—
計	2,784,654	901,144	3,685,799	(368,553)	3,317,245
営業費用	3,015,293	919,350	3,934,643	(446,286)	3,488,357
営業利益又は営業損失 (△)	△230,638	△18,205	△248,845	77,732	△171,111

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,305,867	278,809	4,584,677	—	4,584,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,881	48,881	(48,881)	—
計	4,305,867	327,691	4,633,558	(48,881)	4,584,677
営業費用	4,218,643	219,208	4,437,851	(48,101)	4,389,750
営業利益又は営業損失 (△)	87,224	108,482	195,707	△780	194,927

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	保険代理店事業（千円）	広告代理店事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,637,024	672,093	5,309,117	—	5,309,117
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	515,743	515,743	(515,743)	—
計	4,637,024	1,187,836	5,824,861	(515,743)	5,309,117
営業費用	6,402,164	1,078,336	7,480,500	(515,517)	6,964,983
営業利益又は営業損失（△）	△1,765,139	109,500	△1,655,639	△226	△1,655,865

（注） 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに付随する事業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）
1株当たり純資産額 48,703.66円	1株当たり純資産額 34,034.92円	1株当たり純資産額 33,754.04円
1株当たり中間純損失 2,149.46円	1株当たり中間純損失 2,716.06円	1株当たり当期純損失 17,776.89円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△227,939	△298,723	△1,896,902
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)又は純損失(△)(千円)	△227,939	△298,723	△1,896,902
期中平均株式数(株)	106,045	109,984	106,706
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数388株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数284株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数504株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数5,000株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 422株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,420株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数 446株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,500株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
平成18年5月11日付にて66.6%出資 連結対象子会社を設立しました。 会社名 株式会社アドバンス イン シュアランスプランニング 資本の額 100,000千円 決算期 3月31日 事業内容 損害保険会社の設立準備 保険業免許取得を目的と した「準備会社」であり、 そのために必要な手続き を行い、認可取得後は、 この会社が母体となり新 損害保険会社として発足 します。	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		607,414		538,537		650,239	
2. 売掛金		1,864,870		1,948,577		1,117,310	
3. 繰延税金資産		151,697		280,106		44,560	
4. 短期貸付金		460,871		143,209		142,508	
5. 未収金		389,585		172,778		97,109	
6. その他		88,971		139,430		225,642	
流動資産合計		3,563,411	51.0	3,222,639	41.7	2,277,370	33.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	238,888		187,804		224,533	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		98,155		—		—	
(2) のれん		—		260,912		327,692	
(3) 広告実施権等		734,460		191,144		870,821	
(4) ソフトウェア		276,370		267,861		275,051	
(5) その他		3,196		2,922		3,006	
計		1,112,183		722,840		1,476,571	
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		905,791		1,180,029		1,158,005	
(2) 差入保証金		439,902		556,978		527,796	
(3) 関係会社株式		—		851,500		166,600	
(4) その他		285,640		513,712		257,472	
(5) 貸倒引当金		—		△78,000		—	
(6) 投資損失引当金		—		△30,000		△10,000	
計		1,631,335		2,994,219		2,099,874	
固定資産合計		2,982,406	42.7	3,904,865	50.6	3,800,980	56.2
III 繰延資産							
1. 開発費		415,510		565,293		645,864	
2. その他		21,001		32,434		40,203	
繰延資産合計		436,511	6.3	597,727	7.7	686,067	10.1
資産合計		6,982,330	100.0	7,725,232	100.0	6,764,418	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		1,000,000		1,146,100		592,400	
2. 一年以内償還予定 社債		—		380,000		300,000	
3. 未払金		301,320		450,824		291,786	
4. 賞与引当金		120,430		84,262		80,842	
5. その他	※2	157,218		336,983		179,119	
流動負債合計		1,578,968	22.6	2,398,170	31.0	1,444,148	21.3
II 固定負債							
1. 社債		80,000		1,050,000		1,280,000	
2. 長期借入金		—		306,000		359,900	
3. 長期未払金		63,070		9,471		33,226	
4. 退職給付引当金		5,075		9,296		7,169	
5. その他		—		22,094		—	
固定負債合計		148,145	2.1	1,396,861	18.1	1,680,295	24.9
負債合計		1,727,114	24.7	3,795,032	49.1	3,124,443	46.2
(資本の部)							
I 資本金		2,606,870	37.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		676,229		—	—	—	—
2. 資本準備金減少 差益		1,837,997		—	—	—	—
資本剰余金合計		2,514,227	36.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		100,000		—	—	—	—
2. 中間未処分利益		34,107		—	—	—	—
利益剰余金合計		134,107	1.9	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		10	0.0	—	—	—	—
資本合計		5,255,215	75.3	—	—	—	—
負債・資本合計		6,982,330	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,915,314	37.7	2,614,722	38.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	300,584		684,081	
(2) その他資本剰余 金		—	—	925,267		1,889,139	
資本剰余金合計		—	—	1,225,851	15.9	2,573,221	38.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
別途積立金		—	—	100,000		100,000	
繰越利益剰余金		—	—	△310,940		△1,647,953	
利益剰余金合計		—	—	△210,940	△2.7	△1,547,953	△22.9
株主資本合計		—	—	3,930,225	50.9	3,639,990	53.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	△25	△0.0	△16	△0.0
純資産合計		—	—	3,930,200	50.9	3,639,974	53.8
負債純資産合計		—	—	7,725,232	100.0	6,764,418	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		2,804,582	100.0	4,275,951	100.0	4,635,343	100.0
II 営業費用		2,959,726	105.5	4,150,819	97.1	6,309,211	136.1
営業利益又は営業 損失(△)		△155,144	△5.5	125,131	2.9	△1,673,867	△36.1
III 営業外収益	※1	11,518	0.4	27,649	0.6	143,909	3.1
IV 営業外費用	※2	63,474	2.3	117,721	2.7	159,820	3.5
経常利益又は経常 損失(△)		△207,101	△7.4	35,060	0.8	△1,689,778	△36.5
V 特別利益		—	—	29,600	0.7	—	—
VI 特別損失	※3、4	63,080	2.2	683,014	16.0	108,143	2.3
税引前中間(当期) 純損失(△)		△270,181	△9.6	△618,354	△14.5	△1,797,921	△38.8
法人税、住民税及 び事業税		60,307		48,668		113,700	
法人税等調整額		△108,419	△48,111	△356,082	△307,413	△7,491	106,209
中間(当期)純損失 (△)		△222,070	△7.9	△310,940	△7.3	△1,904,131	△41.1
前期繰越利益		251,483		—		—	
利益準備金取崩額		4,694		—		—	
中間未処分利益		34,107		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立 金	繰越利益剰 余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	100,000	△1,647,953	△1,547,953	3,639,990
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	300,592	300,584	—	300,584	—	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	△684,081	684,081	—	—	—	—	—
資本剰余金の取崩による欠損 填補	—	—	△1,647,953	△1,647,953	—	1,647,953	1,647,953	—
中間純損失（△）	—	—	—	—	—	△310,940	△310,940	△310,940
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	300,592	△383,497	△963,871	△1,347,369	—	1,337,012	1,337,012	290,235
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	△310,940	△210,940	3,930,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	3,639,974
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	—	—
資本剰余金の取崩による欠損 填補	—	—	—
中間純損失（△）	—	—	△310,940
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△8	△8	△8
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8	△8	290,226
平成19年3月31日 残高 (千円)	△25	△25	3,930,200

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,560,898	2,478,222	—	2,478,222	4,694	100,000	357,021	461,715	—	5,500,836
事業年度中の変動額										
ストックオプションの行使による新株発行	53,823	43,857	—	43,857	—	—	—	—	—	97,680
資本準備金取崩	—	△1,837,997	1,837,997	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金取崩	—	—	—	—	△4,694	—	4,694	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△105,538	△105,538	—	△105,538
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	—	△1,904,131	△1,904,131	—	△1,904,131
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△89,258	△89,258
自己株式の処分	—	—	51,142	51,142	—	—	—	—	89,258	140,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	53,823	△1,794,140	1,889,139	94,999	△4,694	—	△2,004,975	△2,009,669	—	△1,860,846
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	—	100,000	△1,647,953	△1,547,953	—	3,639,990

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	—	—	5,500,836
事業年度中の変動額			
ストックオプションの行使による新株発行	—	—	97,680
資本準備金取崩	—	—	—
利益準備金取崩	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△105,538
当期純損失（△）	—	—	△1,904,131
自己株式の取得	—	—	△89,258
自己株式の処分	—	—	140,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△16	△16	△16
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16	△16	△1,860,862
平成18年9月30日 残高 (千円)	△16	△16	3,639,974

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法より処 理し、売上原価は主とし て移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については旧商法施行 規則により、5年で均等償 却、その他については定額法 を採用しております。</p> <p>営業権以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内における 利用可能期間（5年）に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年 の期間で償却を行っておりま す。</p> <p>なお、金額の僅少ななものに ついては、その期の損益とし て処理しております。</p> <p>のれん以外の資産の主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。</p> <p>広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内における 利用可能期間（5年）に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権及び破産 更生債権等、特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先の財政状態・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

重要な会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が23,750千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が23,750千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,639,974千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より(「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が46,794千円減少しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより当事業年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。 この結果、従来に基づく償却方法によった場合に比べ営業外費用が57,780千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が同額だけ減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「未収金」の金額は146,046千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い前中間会計期間において「営業権」として掲記されていたものは当中間会計期間より、「のれん」として表示しております。</p> <p>また「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は100,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(開発費)</p> <p>従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、前事業年度下期より5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、中間損益計算書の営業損失は、142,627千円、経常損失及び税引前当期純損失は114,101千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,608千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 132,700千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,977千円
※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. _____
3. 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,060,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 2,060,000千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,860,000千円 借入実行残高 960,000千円 差引額 900,000千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行6行と当座貸 越契約を締結しております。この契約 に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,900,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																		
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,549千円 雑収入 6,570千円 業務受託手数料 2,398千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,730千円 雑収入 19,854千円 補助金収入 5,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,731千円 雑収入 19,177千円																		
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,735千円 社債利息 224千円 投資事業組合運用損 1,062千円 新株発行費償却 12,159千円 開発費償却 44,953千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,206千円 社債利息 9,273千円 株式交付費償却 4,408千円 社債発行費償却 5,781千円 開発費償却 80,571千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,375千円 社債利息 448千円 株式交付費償却 24,599千円 開発費償却 113,161千円																		
※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 23,750千円 保険積立金解約損 20,253千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 退店損失 252,542千円 減損損失 188,310千円 貸倒引当金繰入額 78,000千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 23,750千円 保険積立金解約損 20,253千円																		
※4. 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の 資産について減損損失を計上いたしまし た。	※4. 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の 資産について減損損失を計上いたしまし た。	※4. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産に ついて減損損失を計上いたしました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,750千円</td> </tr> <tr> <td>広告実施権等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失	無形固定資産	23,750千円	広告実施権等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>188,310千円</td> </tr> <tr> <td>広告実施権等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失	無形固定資産	188,310千円	広告実施権等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,750千円</td> </tr> <tr> <td>広告実施権等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失	無形固定資産	23,750千円	広告実施権等	
種類	減損損失																			
無形固定資産	23,750千円																			
広告実施権等																				
種類	減損損失																			
無形固定資産	188,310千円																			
広告実施権等																				
種類	減損損失																			
無形固定資産	23,750千円																			
広告実施権等																				
営業活動から生ずる損益が継続してマ イナスである資産グループについて、 帳簿価額を回収可能額まで減額し、上 記の損失を特別損失に計上いたしまし た。	営業活動から生ずる損益が継続してマ イナスである資産グループについて、 帳簿価額を回収可能額まで減額し、上 記の損失を特別損失に計上いたしまし た。	営業活動から生ずる損益が継続してマ イナスである資産グループについて、 帳簿価額を回収可能額まで減額し、上 記の損失を特別損失に計上いたしまし た。																		
5. 減価償却実施額 有形固定資産 28,752千円 無形固定資産 138,118千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 24,326千円 無形固定資産 109,665千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 60,430千円 無形固定資産 287,399千円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

(注) 普通株式の株式数の増加400株は、市場買付によるものであります。また、減少400株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,515</td> <td style="text-align: right;">12,801</td> <td style="text-align: right;">13,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">395,826</td> <td style="text-align: right;">126,970</td> <td style="text-align: right;">268,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,130</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> <td style="text-align: right;">15,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">189,590</td> <td style="text-align: right;">19,907</td> <td style="text-align: right;">169,682</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">630,062</td> <td style="text-align: right;">161,864</td> <td style="text-align: right;">468,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">480,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,515	12,801	13,714	工具器具備品	395,826	126,970	268,856	ソフトウェア	18,130	2,186	15,943	(有形固定資産)その他	189,590	19,907	169,682	合計	630,062	161,864	468,197	1年内	110,957千円	1年超	369,410千円	合計	480,367千円	支払リース料	59,179千円	減価償却費相当額	54,526千円	支払利息相当額	6,388千円	未経過リース料		1年内	18,182千円	1年超	11,616千円	合計	29,798千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,265</td> <td style="text-align: right;">15,087</td> <td style="text-align: right;">10,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">412,224</td> <td style="text-align: right;">155,085</td> <td style="text-align: right;">257,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,305</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">12,459</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">240,779</td> <td style="text-align: right;">41,869</td> <td style="text-align: right;">198,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">696,575</td> <td style="text-align: right;">217,887</td> <td style="text-align: right;">478,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368,098千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">491,317千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,857千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,584千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,728千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,025千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,265	15,087	10,178	工具器具備品	412,224	155,085	257,139	ソフトウェア	18,305	5,845	12,459	(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909	合計	696,575	217,887	478,687	1年内	123,219千円	1年超	368,098千円	合計	491,317千円	支払リース料	79,355千円	減価償却費相当額	71,857千円	支払利息相当額	9,584千円	未経過リース料		1年内	18,296千円	1年超	10,728千円	合計	29,025千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,463</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> <td style="text-align: right;">13,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">448,790</td> <td style="text-align: right;">130,509</td> <td style="text-align: right;">318,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,305</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> <td style="text-align: right;">14,294</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">259,195</td> <td style="text-align: right;">34,982</td> <td style="text-align: right;">224,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">756,754</td> <td style="text-align: right;">186,024</td> <td style="text-align: right;">570,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582,683千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,897千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,858千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	30,463	16,522	13,940	工具器具備品	448,790	130,509	318,281	ソフトウェア	18,305	4,010	14,294	(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213	合計	756,754	186,024	570,730	1年内	133,086千円	1年超	449,597千円	合計	582,683千円	支払リース料	133,083千円	減価償却費相当額	122,088千円	支払利息相当額	14,897千円	未経過リース料		1年内	20,807千円	1年超	13,050千円	合計	33,858千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
車両運搬具	26,515	12,801	13,714																																																																																																																																			
工具器具備品	395,826	126,970	268,856																																																																																																																																			
ソフトウェア	18,130	2,186	15,943																																																																																																																																			
(有形固定資産)その他	189,590	19,907	169,682																																																																																																																																			
合計	630,062	161,864	468,197																																																																																																																																			
1年内	110,957千円																																																																																																																																					
1年超	369,410千円																																																																																																																																					
合計	480,367千円																																																																																																																																					
支払リース料	59,179千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	54,526千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	6,388千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	18,182千円																																																																																																																																					
1年超	11,616千円																																																																																																																																					
合計	29,798千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
車両運搬具	25,265	15,087	10,178																																																																																																																																			
工具器具備品	412,224	155,085	257,139																																																																																																																																			
ソフトウェア	18,305	5,845	12,459																																																																																																																																			
(有形固定資産)その他	240,779	41,869	198,909																																																																																																																																			
合計	696,575	217,887	478,687																																																																																																																																			
1年内	123,219千円																																																																																																																																					
1年超	368,098千円																																																																																																																																					
合計	491,317千円																																																																																																																																					
支払リース料	79,355千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	71,857千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	9,584千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	18,296千円																																																																																																																																					
1年超	10,728千円																																																																																																																																					
合計	29,025千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
車両運搬具	30,463	16,522	13,940																																																																																																																																			
工具器具備品	448,790	130,509	318,281																																																																																																																																			
ソフトウェア	18,305	4,010	14,294																																																																																																																																			
(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213																																																																																																																																			
合計	756,754	186,024	570,730																																																																																																																																			
1年内	133,086千円																																																																																																																																					
1年超	449,597千円																																																																																																																																					
合計	582,683千円																																																																																																																																					
支払リース料	133,083千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	122,088千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	14,897千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	20,807千円																																																																																																																																					
1年超	13,050千円																																																																																																																																					
合計	33,858千円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成19年3月31日現在)および前事業年度末(平成18年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 48,966.35円 1株当たり中間純損失 2,094.11円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、ストッ クオプション制度導入に伴う新株予 約権等の残高がありますが、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,059.85円 1株当たり中間純損失 2,827.15円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 — 同 左	1株当たり純資産額 33,894.59円 1株当たり当期純損失 17,844.63円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在する もの、1株当たり当期純損失である ため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△222,070	△310,940	△1,904,131
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△222,070	△310,940	△1,904,131
期中平均株式数(株)	106,045	109,984	106,706
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数388株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数284株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数504株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数5,000株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数422株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,420株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション (株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション (株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション (株式の数446株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション (株式の数4,500株)</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>平成18年5月11日付にて66.6%出資 連結対象子会社を設立しました。</p> <p>会社名 株式会社アドバンスイン シュアランス プランニ ング</p> <p>資本の額 100,000千円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>事業内容 損害保険会社の設立準備 保険業免許取得を目的と した「準備会社」であ り、そのために必要な手 続きを行い、認可取得後 は、この会社が母体とな り新損害保険会社として 発足します。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
(平成18年7月度) (自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日) 平成18年12月18日近畿財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
(平成18年8月度) (自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日) 平成18年12月18日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第11期) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月25日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年1月12日近畿財務局長に提出
事業年度(第11期) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類
平成19年1月16日近畿財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成19年5月16日近畿財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月19日近畿財務局長に提出
事業年度(第11期) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイトの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイトの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。